

わが国の高齢化の進み具合からみて、将来の介護人材の不足は目に見えている。滋賀県でもこのような時代の流れを踏まえて、地域包括支援センターの機能強化など高齢者の暮らしを支える連携の仕組みづくりを重点事業として取り組むことになっているが、更に計画の中で1節を設けて「2040年を支える介護職員等の確保・育成・定着の推進」を掲げている。そしてそのためには、介護現場の業務の改善が必要であるとして、「介護ロボット、ICT導入、業務効率化」をあげている。介護業務は多岐にわたる要因から構成されており、単にデジタル化を促進するだけで解決するものではないが、介護に携わる人たちの負担を軽減し業務を効率化することは不可欠であるといえる。殊に若い世代の人たちが介護を職業選択の道と考え、また海外からの人材を介護に引き込むためには、介護業務のイメージ改善と業務負担の軽減によって定着率を向上させることが必要である。そのためには「介護のデジタル化」の促進は大きな貢献が期待できる。

(現状について～調査結果)

令和元年(2019年)8月に実施した調査では、ICTを導入している事業所は45.6%で、その85.1%が業務の効率化・時間短縮に効果があったと回答しています。また、介護ロボットを導入している事業所は15.8%で、その74.2%が職員の負担軽減に効果があったと回答しています。介護分野は人の手による仕事の部分が多いものの、情報共有や事務作業をICTで効率化したり、介護ロボットの活用により介護従事者の負担を軽減したりすることが可能であると期待されており、外国人介護人材を受け入れる環境整備という面でも、記録業務のICT化は重要です。(同計画66頁より抜粋)。